

教員の「政治的中立」逸脱 処分厳格化 自民が検討

朝日新聞 2016年12月6日

自民党は6日、教員の「政治的中立性」を確保するためとして、都道府県ごとに異なる懲戒の基準を一律にするなど、処分を厳しくする方向で検討を始めた。法改正も視野に、今後、文部科学省と協議しながら具体的な指針づくりなどをめざすという。だが、政治や行政による学校現場への過度な介入につながる可能性もある。

6日に開かれた党文部科学部会で報告された。

自民党はこれまで、実態調査として政治的中立を逸脱する教員らの情報をホームページ（HP）で募集。「密告を促すのか」などの批判も浴びてきた。部会ではその結果報告もあり、出席者によると「与野党を含め、特定政党への投票呼びかけがあった」「安全保障関連法、憲法について偏った説明をした」などの例が紹介されたという。

部会で了承された方針によると、「教師の職業倫理とりわけ政治的中立性を確保する」として、「わいせつ行為など（を含め）教員の法令違反には断固たる措置を講じることが必要」と指摘。公立学校教員については、都道府県や政令指定市の懲戒処分の基準を一覧にして、厳しい処分がなされるよう求めた。また、現状では政治的中立を逸脱しても「処分が重くない」と指摘。教育公務員特例法を改正し、罰則を科すことも検討すべきだとした。

将来は、教員免許を都道府県教委に代わって国が授与・管理する「国家免許化」や、国公私立すべてに共通する教員の理念を規定する立法措置を講じることなども議論するとしており、教育現場に対する国の関与を強める方向性が打ち出されている。（水沢健一）